

大野城市職員の給与と職員数

市職員の給与と職員定数については、市議会における条例と予算などの審議を通じて決定されています。平成18年度の人件費は、総額約37億1,900万円で歳出総額の13.0%を占めています。市民のみなさんの理解を深めてもらうため、平成19年4月1日現在の市職員の給与と職員数について、国等との比較を交えて公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(18年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)平成17年度の人件費率
平成18年度	人 93,674	千円 28,674,856	千円 560,432	千円 3,719,773	% 13.0	% 11.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

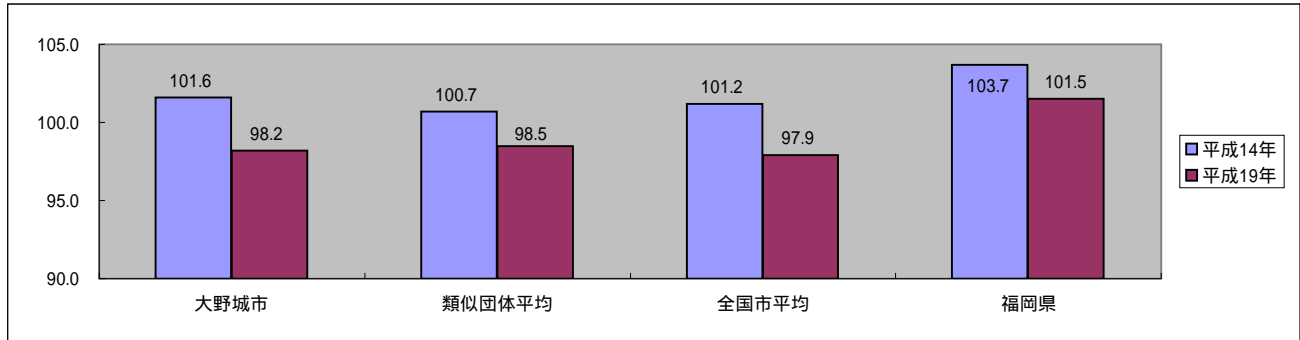
(参考) 全国市平均一人当たり給与費: 6,809千円

区分	職員数 (A)	給与費				職員一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成18年度	人 406	千円 1,706,032	千円 398,881	千円 745,939	千円 2,850,852	千円 7,022

職員手当には退職手当を含みません。

職員数は、平成18年4月1日現在の一般会計及び特別会計(国民健康保険、老人保健、介護保険)に属する職員(特別職及び教育長を除く。)の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



[参考] 地域手当補正後ラスパイレス指数 (平成19年4月1日現在)

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

一般行政職

(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大野城市	44.0歳	349,589円	452,189円	406,718円
福岡県	43.4歳	357,973円	438,150円	394,356円
国	40.7歳	325,724円	-	383,541円
類似団体	44.8歳	355,518円	446,117円	412,243円

技能労務職

(平成19年4月1日現在)

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
大野城市	49.3歳	25人	365,804円	406,858円	404,750円
うち学校調理員	48.6歳	12人	355,492円	389,903円	389,903円
うちその他技能労務職	50.0歳	13人	375,323円	422,508円	418,455円
福岡県	49.9歳	1,050人	354,259円	404,099円	384,432円
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円
類似団体	47.0歳	55人	331,155円	391,139円	371,710円

「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などのすべての諸手当の額を合計した給与の平均です。

「平均給与月額(国ベース)」は、平均給与月額から時間外勤務手当と特殊勤務手当を除いた給与の平均です。

(2) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		大野城市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	176,800円	176,800円	170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	145,100円	135,600円	135,600円

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,563円	311,938円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	271,650円	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	262,000円	354,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

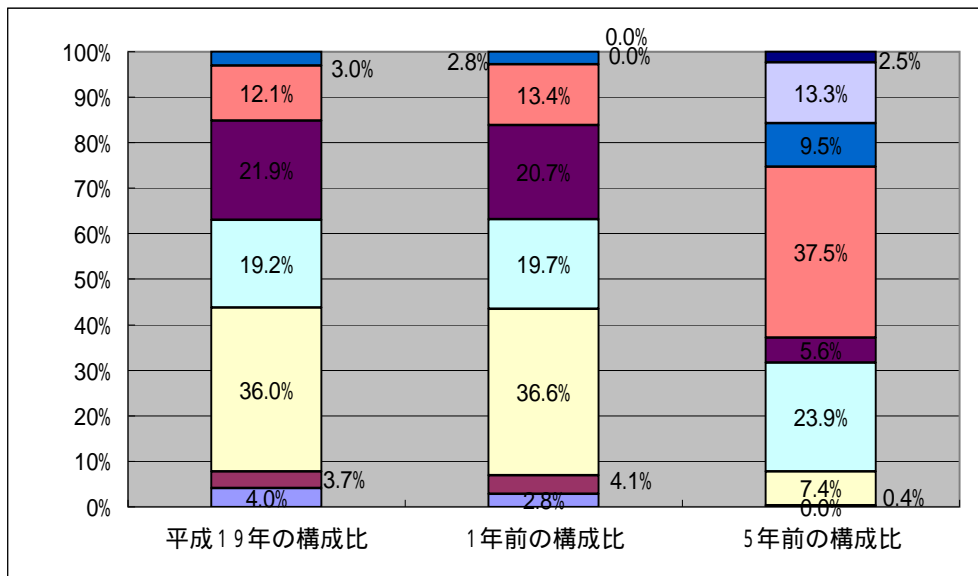
(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長	9人	3.0%
6級	課長・参事・課長補佐	36人	12.1%
5級	課長補佐・参事補佐	65人	21.9%
4級	係長・主査	57人	19.2%
3級	主任主事・主任技師	107人	36.0%
2級	主事・技師	11人	3.7%
1級	主事・技師	12人	4.0%
合計		297人	100.0%

大野城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

一般行政職には税務職、保育職、企業職、技能労務職などは含まれません。



平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律に支給している

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平成18年度 支給割合	大野城市		福岡県		国	
	期末手当 3.00月分 (1.60月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	期末手当 3.00月分 (1.60月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	期末手当 3.00月分 (1.60月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～20%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	
1人当たり平均支給年額(18年度)	1,842千円		1,842千円		-	

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律に支給している

(2) 退職手当

(平成19年4月1日現在)

区分	大野城市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額(18年度)	26,254千円		公表なし	

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)	支給職員数	支給実績(18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)
市内全域	6% (22年度の制度完成時:3%)	2% (22年度の制度完成時:3%)	410人	107,524千円	264,837円

平成22年度での完成を目指して、国は支給率を段階的に引き上げ、本市は支給率を段階的に引下げることとしています。

(4) 特殊勤務手当

(平成19年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給単価	支給職員数とその割合(18年度)	支給実績(18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)
防疫従事職員手当	感染症発生箇所の消毒等業務	左記業務従事職員	300円/回	0人 (0.0%)	-	-
行路病人・死亡人取扱手当	行路病人・死亡人の取扱業務	左記業務従事職員	死亡人1,000円/件 病人300円/件	0人 (0.0%)	-	-
汚物処理作業職員手当	犬猫等の死がい処理業務	左記業務従事職員	300円/件	3人 (0.7%)	7千円	2,300円
野犬捕獲補助職員手当	野犬捕獲補助業務	左記業務従事職員	300円/日	5人 (1.1%)	14千円	2,820円

(5) 時間外勤務手当

平成17年度		平成18年度	
支給実績	職員1人当たり平均支給年額	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
118,174千円	290,355円	128,166千円	315,679円

(6) その他手当

(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	国の制度	支給職員数	支給実績(18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)
扶養手当	(支給月額) 配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族1人につき6,000円、配偶者がいない場合の1人目が11,000円、扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目が6,500円(16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算)	同じ	215人	60,254千円	271,413円
住居手当	借家居住は最高27,000円/月、持家居住は一律5,500円/月	持家居住は取得後5年間のみ2,500円/月	264人	37,912千円	143,604円
通勤手当	交通機関利用は運賃相当額、交通用具利用は1km以上の通勤距離に応じて支給(限度額:55,000円/月)	通勤距離2km以上が対象	357人	29,917千円	84,037円
管理職手当	(支給率) 部長16/100 課長12/100 保育所長10/100	(支給率) 部長17.5/100 課長15/100 保育所長12.5/100	44人	34,228千円	658,238円

5 特別職の報酬等の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		給料・報酬等月額	類似団体の最高額	類似団体の最低額	期末手当
給 料	市 長	926,000円	987,000円	435,000円	(19年度支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 合 計 3.35月分
	副 市 長	763,000円	815,000円	612,800円	
報 酬	議 長	568,000円	737,200円	400,000円	
	副 議 長	507,000円	652,700円	350,000円	
	常 任 委 員 長	472,000円	-	-	
	議 員	462,000円	590,900円	320,000円	
退 職 手 当	市 長	退職日における給料月額×100分の510×勤続年数			1期の手当額 18,890千円 支給時期 任期毎
	副 市 長	退職日における給料月額×100分の300×勤続年数			1期の手当額 9,156千円 支給時期 任期毎

給料・報酬等月額は、平成16年10月改定後の金額です。

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

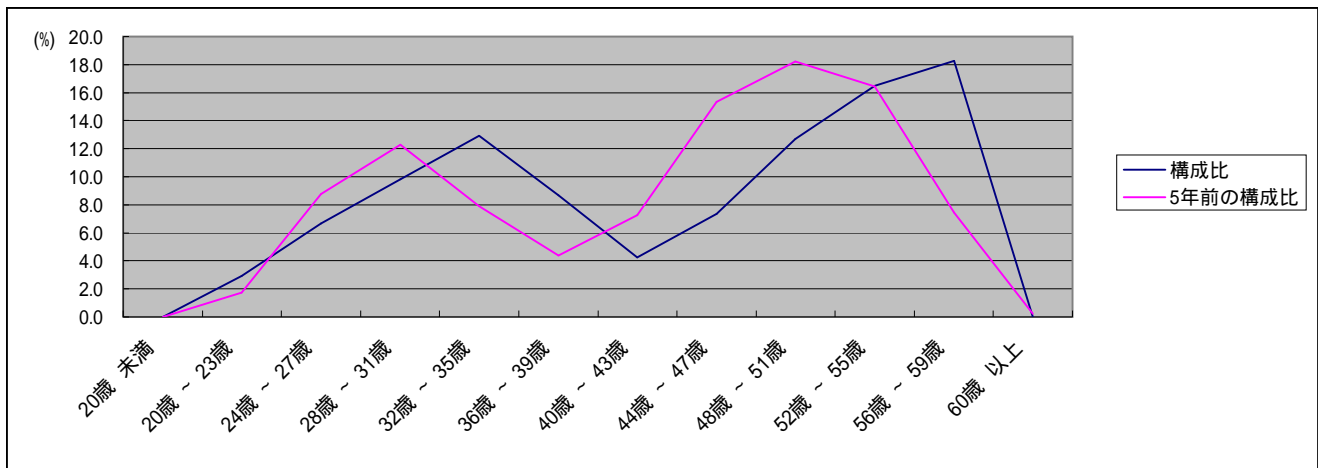
区 分		職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議 会	6人	6人	0人	窓口業務のワンストップに向けた総合調整部署の新設
	総 務	101人	104人	3人	
	税 務	31人	31人	0人	
	農 林 水 産	4人	4人	0人	
	商 工	2人	2人	0人	区画整理事業の進捗による業務縮小
	土 木	70人	69人	-1人	
	民 生	87人	91人	4人	
	衛 生	26人	27人	1人	
	計	327人	334人	7人	<参考> 人口1万人当たり職員数 35.66人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 48.52人)
教 育 部 門		53人	51人	-2人	小学校給食民間委託を見据えた調理員の退職不補充
小 計		380人	385人	5人	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.10人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.23人)
公営企業等会計部門	水 道	27人	26人	-1人	水道料金窓口受付業務の民間委託
	下 水 道	12人	12人	0人	
	国 保	13人	13人	0人	
	老 人 医 療	2人	2人	0人	
	介 護 保 険	12人	11人	-1人	介護認定審査会への派遣職員引上げによる減
		計	66人	64人	-2人
合 計		446人 [502人]	449人 [502人]	3人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.93人

職員数は、一般職に属する職員数です。(教育長を含み、派遣職員、臨時職員及び非常勤職員を除いています。)

[]内は、条例定数の合計です。(教育長、派遣職員、臨時職員及び非常勤職員を除きます。)

(2) 年齢別職員構成の状況

(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	30人	44人	58人	39人	19人	33人	57人	74人	82人	0人	449人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
456人	446人	10人	2.2%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成18年～20年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	326人	327人	334人		-	335人
	増減		1人	7人		8人 (88.90%)	9人
教育	職員数	56人	53人	51人		-	47人
	増減		-3人	-2人		-5人 (55.60%)	-9人
公営企業等会計	職員数	74人	66人	64人		-	64人
	増減		-8人	-2人		-10人 (100.00%)	-10人
計	職員数	456人	446人	449人		-	446人
	増減		-10人	3人		-7人 (70.00%)	-10人

計画期間は、平成17年度～平成22年度の5年間です。

(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業・下水道事業

職員給与費の状況

ア 平成18年度決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員給与費比率 (B/A)	(参考)17年度の総費用に占める職員給与費比率
水道事業	1,879,535千円	126,874千円	193,274千円	10.3%	12.8%
下水道事業	2,263,914千円	53,383千円	89,425千円	4.0%	4.2%

区分	職員数 (A)	給与費				職員一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
水道事業	27人	116,677千円	24,076千円	52,521千円	193,274千円	7,158千円
下水道事業	12人	54,286千円	11,190千円	23,949千円	89,425千円	7,452千円

職員手当には退職手当を含みません。

職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

(参考)市町村(政令指定都市を除く)平均

一人当たり給与費:水道事業 6,895千円、下水道事業 6,866千円

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大野城市	45.8歳	395,330円	604,058円
団体平均			
水道事業	45.3歳	375,666円	572,943円
下水道事業	44.4歳	373,334円	571,401円

基本給は「給料」「扶養手当」及び「地域手当」の月額を合算で、平均月収は平均年収(期末・勤勉手当等を含む)を12で除した額です。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	大野城市		団体平均	
	期末手当	勤勉手当	水道事業	下水道事業
平成18年度支給割合	3.00月分 (1.60月分)	1.45月分 (0.75月分)	-	-
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級による加算措置・役職加算 5~15%		-	-
1人当り平均支給年額(18年度)	1,961千円		1,785千円	1,766千円

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(平成19年4月1日現在)

区分	大野城市		団体平均	
	自己都合	勸奨・定年	水道事業	下水道事業
勤続20年	23.50月分	30.55月分	-	-
勤続25年	33.50月分	41.34月分	-	-
勤続35年	47.50月分	59.28月分	-	-
最高限度額	59.28月分	59.28月分	-	-
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		-	-

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)	支給職員数	支給実績(18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)
市内全域	6% (22年度の制度完成時:3%)	2% (22年度の制度完成時:3%)	38人	10,843千円	285,341円

平成22年度での完成を目指して、国は支給率を段階的に引き上げ、本市は支給率を段階的に引下げることとしています。

エ 特殊勤務手当

(平成19年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給単価	支給職員数と割合(18年度)	支給実績(18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)
該当なし	-	-	-	(0.0%)	千円	円

オ 時間外勤務手当

平成17年度		平成18年度	
支給実績	職員1人当り平均支給年額	支給実績	職員1人当り平均支給年額
14,377千円	299,521円	8,594千円	226,158円

カ その他の手当

(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	一般行政職の制度	支給職員数	支給実績(18年度)	支給職員1人当り平均支給年額(18年度)
扶養手当	(支給月額) 配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族1人につき6,000円、配偶者がいない場合の1人目が11,000円、扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目が6,500円(16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算)	同じ	24人	6,899千円	265,346円
住居手当	借家居住は最高27,000円/月、持家居住は一律5,500円/月	持家居住は取得後5年間のみ2,500円/日	22人	2,475千円	98,992円
通勤手当	交通機関利用は運賃相当額、交通用具利用は1km以上の通勤距離に応じて支給(限度額:55,000円/月)	通勤距離2km以上が対象	34人	3,552千円	104,465円
管理職手当	(支給率) 局長16/100 課長12/100	(支給率) 局長17.5/100 課長15/100	4人	2,854千円	713,508円